

## ハモの共同出荷の取組み ～さらなる所得向上を目指して～

山口県漁業協同組合 宇部統括支店「西京はも共同出荷グループ」  
代表 村上 幹男

### 1. 地域の概要

私たちの住む山口県宇部市は、県南西部に位置し、瀬戸内海に面した人口約 18 万人（県内 3 位）の工業都市である。古くは「炭坑のまち」として栄え、近年では、「環境のまち」、「彫刻のまち」としても知られており、常盤公園などが有名である。



### 2. 漁業の概要

私たちグループの所属する山口県漁協宇部統括支店は 4 つの支店からなり、総組合員数 290 人で、潜水器、海苔養殖、小型底びき網、さし網などさまざまな漁業が営まれ、工業地域に隣接しながらも、本県瀬戸内海では屈指の漁業地区である。最盛期の昭和 55 年には約 40 億円の水揚げ量を誇っていたが、近年は約 8 億円の水揚げ金額となっている。

### 3. グループの組織と運営

私たちグループは、平成 23 年 8 月に宇部統括支店管内の小型底びき網漁業者の有志 12 人で立ち上げ、現在 23 人で活動しており、漁協および県水産研究センターの協力の下、ハモの資源管理にも配慮しながら、出荷方法の改善により、より高い価格でハモの出荷ができるよう取り組んでいる。

### 4. 研究・実践活動の取組課題選定の動機

小型底びき網漁業は、以前は小エビ類が多く獲れていたが、近年、夏場のハモが多く獲れるようになったことから、現在は 5～9 月の間はハモを狙って操業している。

ハモの価格は、6～7 月には、活魚でキロ単価 500 円から 700 円と高値になるもの



の、その期間前後の5月や8～9月には、最適規格の0.4～1.2キロサイズのものでさえ、キロ単価100円～200円に値下がりする。

加えて、地元市場に需要を超えた量を出すと単価が暴落するため、漁獲調整を行ったり、他市場へと各種情報収集したりしながら出荷していた。

また、夏場に獲れる1.2キロを超える大型ハモには、キロ単価100円以下の値しか付かないため、漁獲しても海に返していた。

このような状況を多少とも打開すべく、販売網を広く持つ県漁協販売部と規格外のハモを1円でも高く買い取ってもらえるよう協議したところ、「8～9月の時期に獲れるものを生き締めし、内臓を取り除いて販売部に出荷すれば、キロ単価300円くらいで買い取る」との話がまとまった。

そこで、統括支店の小型底びき網漁業者有志12人で、試験的に平成23年8月中旬から1ヵ月ほどこの出荷方法を試してみることにした。この取組みの結果、それまでキロ単価100円以下の値しか付かなかったものが、約3倍の320円以上になり、所得向上につながる事が確認でき、次の年以降はこのやり方をグループ全体で実施することになった。

こうした規格外の生き締めハモ（以下、メハモ）の共同出荷に併せて、私はさらなる所得向上の取組みを行いたいと考えていた。それが活ハモの共同出荷である。

規格内の活ハモは、まだまだ獲れるが、地元市場等の需要を考慮して漁獲量を制限していた。宇部統括管内には小型底びき網漁業者は多くおり、共同出荷という形であれば、ロットもそろえることもできる。

また、宇部沖では5月から獲れ始め、県内の他海域と比べ、早く獲れることも有利な点である。

このことから、この活ハモをもっと京阪神方面へ直接出荷できないかと考えた。

## 5. 研究・実践活動の状況及び成果

そこで、活ハモの共同出荷について、県漁協販売部に協力を求めたところ、「最低出荷ロットの確保」、「ハモの蓄養」、「出荷体制の整備」などの課題を理由に、なかなか、話は進まなかった。

しかし、どうしても取り組みたいとの一念から、活ハモ共同出荷の実現に向け、統括支店や仲間の漁師に相談しながら、問題解決に取り組んだ。

その解決方法としては、次の3点を行うこととした。

### ① 最低出荷ロットの確保

最低でも出荷ロットは400キロとする。活ハモの1人・1日当たりの出荷

### ①最低出荷ロットの確保

・最低出荷ロットは、1回あたり**400kg**とする。

1人・1日の出荷量  $\times$  1回の最低出荷人数 = 400kgの活ハモ!

50kg  $\times$  8人 = 400kg

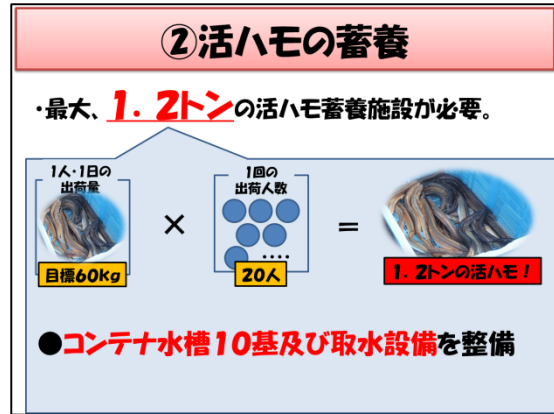
- 余裕をもって、1回の取組人数は**10名**
- 20名**のメンバーで取り組んでいく

量は平均 50 キロなので、8 人いれば出荷可能だが、余裕をもって最低 10 人以上で取り組もうと考えた。同業者へこの取組みを説明したところ、メハモ共同出荷業者を含め 20 人の同業者が参加する体制で臨むこととなった。

## ② 蓄養水槽

活ハモの 1 人・1 日当たりの出荷目標量 60 キロとし、それが 20 人いるので、1.2 トンを蓄養する。1 トンのコンテナ水槽には活ハモを 150 キロ収容できることから、コンテナ水槽 10 基を使用する。

このことから、自分たちでコンテナ水槽 10 基および取水設備を整備する。

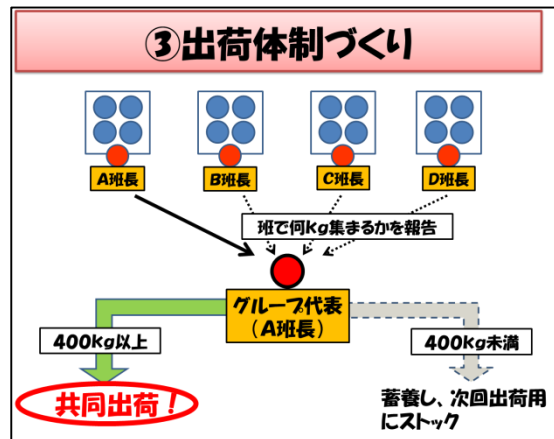


## ③ 出荷体制づくり

最低出荷ロットを 400 キロとしたので、この量が集荷できるかを素早く判断できる体制づくりを考えた。

漁業者グループを 5 人程度の班に分け、各班から班長を決め、その班長の中からグループ代表を決め、代表が操業中に各班の班長から漁獲状況を聞き取り、その日の全体量を把握する。

400 キロを超えれば出荷し、そろわなければ次回出荷用にストックしておくこととした。



私は県漁協販売部担当者に、「1 日 400 キロのロットの確保」、「蓄養水槽の整備」、「出荷体制づくり」について、自分たちの構想を伝え、根気強く協議した。

その甲斐あって、平成 24 年度から「活ハモの共同出荷の取組み」を行うことで、県漁協販売部の協力が得られることとなった。

出荷体制づくり、施設のこと、さらには、お金のことがあり、そこからが大忙しであった。

一番重要なのは出荷体制づくりである。県漁協販売部と再協議し、活ハモの共同出荷については、統括支店に簡易な蓄養施設を整備することとした。5～9 月の間は、この蓄養施設で活魚トラックに積み込むまで蓄養する。朝 8 時まで各自が自分の生産者番号が記載された出荷カゴに活ハモを入れ、蓄養水槽に入れる。トラックが到着し、活ハモを入れる前に各個人の出荷量を計測する。このとき、弱っているものは品質確保のため

めハネ出し、地元の水産会社に出荷する。販売先や輸送業者との交渉などは、漁業者の意見を踏まえ、県漁協柳井事業所が対応してくれることとなった。

また、メハモの共同出荷についても、各支店から宇部岬にある統括支店に集荷し、これから整備する冷蔵庫へ保管する。冷蔵庫に保管したメハモは、県漁協販売部が購買便を利用して集荷し、ハモを加工場に持ち込むこととなった。

次に、活ハモの共同出荷用の蓄養施設とメハモの共同出荷用の冷蔵庫を整備するのに要する資金の問題である。

これらの施設を整備するには、350万円かかることがわかり、メンバーを集め、どのようにしてこのお金を集めるか協議した。単純に計算すると1人当たり17万5,000円ずつ負担することとなり、グループ員からは「個人負担が大き過ぎる」とか、「あ〜、やめた、やめた」などの声が多数を占め、困り果てた私は統括支店の支店長に相談することにした。

「それなら、県の事業で、漁業者グループの取組みを支援してくれる事業がある。これを使ってはどうか？」とアドバイスを受けた。

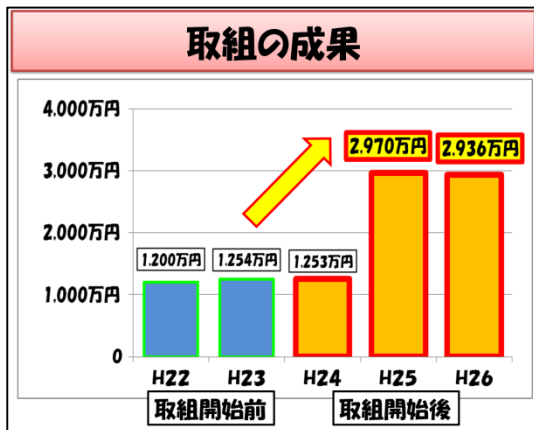
再度、事業を導入した場合の額をメンバーに示したところ、皆、「この程度の負担であればやってもよい」との話になり、事業を活用して整備することとした。

以上のような形で平成24年度は進めることとしたが、実際に、共同出荷をやってみると、「最盛期には1日2トンもの活ハモが集荷され、地下からくみ上げている海水が不足し、大量の活ハモがへい死」、「活ハモの計量・運搬役であった私が過労・寝不足でダウン」などと、いろいろ不測の事態が起きた。

海水不足による活ハモのへい死については、新たに取水井戸を整備し、活ハモの計量・運搬役については、新たに人を雇い、改善を図った。

このように問題点を1つ1つ解決しながら、この取組みを続けていった。

その結果、全体の取扱金額が、共同出荷を行う前の平成22年度は1,200万円であったものが、平成24年度は活ハモとメハモの共同出荷を合わせて1,253万円(20人)、平成



25年度は2,970万円（23人）、平成26年度は2,936万円（23人）で、平成26年度の1人当たりの出荷金額は127万円となり、このような取組みを行う前と比べると、1人当たり約70万円出荷金額が増加しており、私が期待していた以上の金額となった。

## 6. 波及効果

当初12人で始めたこの取組みも現在では23人となり、さらに人数が増えた以上に出荷量も増えたため、施設が手狭となり、水槽や取水井戸を増設するなど、取組みが拡大した。この他にこの取組みには、ニューフィッシャー（以下、NF）3人も加わっており、グループの活動にも活気が出てきた。このNFの水揚げも向上しており、3年で水揚げ量が1.5倍になった者もいる。

さらに、今までは、地元の公設市場等に出荷していたことから、私たちが所属している県漁協に販売手数料は入っていなかったが、この取組みにより、組合に販売手数料を納めることができ、多少なりとも組合に貢献できていると思っている。

## 7. 今後の課題や計画と問題

今後、私たちとしては、この取組みを続けて行くためにも、資源管理をしながら取り組んで行く必要があると考えている。

そこで、毎年、漁期開始前に資源状況や漁獲管理等について、県水産研究センターを招いて講習会を開催し、今後、資源とどう向き合っていけばよいか、指導を受けている。また、漁期終了後にも反省会を開催している。



資源管理や漁獲管理の指導内容は、①約0.4キロ以下の小型魚や産卵親魚の再放流、②活け間の収容能力以上に獲らない、③活け間に冷却・流水設備等を設置することであり、これにより、次のような効果が期待できる。

- ① 加入量が安定し、ハモ資源の持続的漁獲が期待できる。
- ② 弱ったハモや死んだハモの割合が減り、より活力のあるハモが出荷でき、需要先での評価が上がり、魚価の向上につながる。また、資源保護にもつながる。
- ③ 活力のあるハモが出荷でき、水揚げ金額の向上につながる。

私たちの獲っているハモのほとんどは、需要のある京阪神方面へ送っており、今後とも安定して共同出荷し漁業所得の向上につなげていきたい。

また、宇部市と言えば“ハモ”となるよう、統括支店、青壮年部、女性部の活動の場で、ハモの調理方法、おいしい食べ方を紹介し、さらに、平成27年度には当地区にレストランと加工施設を併設した水産物直売施設が整備される予定であり、このような場

も活用しながら、地産地消を進め、地元での消費拡大にも取り組んでいきたいと考えている。

